

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

				No.	16-005		
PDCA	事務事業名	生活保護扶助事業	部課等名	福祉部生活援護課保護担当	担当 内線等	中村 365	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第2節 地域福祉の推進 基本施策： 1. 地域福祉 単位施策： (3) 適正なセーフティネットの発動と自立支援 個別施策： ①生活保護制度の適正実施					
	根拠法令等	生活保護法					
	対象・目的	生活に困窮する世帯に対し、困窮の程度に応じて必要な保護と最低限度の生活を保障し、自立を助長する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	生活保護法に基づく保護の種類及び範囲において、生活困窮世帯の最低限度の生活を保障するために必要な扶助費の支給などを行い、自分の力で社会生活に適応した生活を営むことができるよう支援を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①相談件数	106	84	91	件	
		②生活保護開始件数	73	60	76	件	
		③生活保護廃止件数	78	67	58	件	
		事業費	1,225,156	1,242,086	1,269,223	千円	
		人件費	51,376	52,032	57,148	千円	
		総事業費	1,276,532	1,294,118	1,326,494	千円	
	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位		
	①被保護者世帯1世帯あたり(1か月)に係るコスト	179	182	183	千円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
①就労自立による保護廃止世帯数		実績値	20	20	9		
		目標値	40	40	40		
		実績値					
		目標値					
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
事業の評価・課題	C 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で雇用環境が悪化する中において、9世帯を就労により自立させることができた。 令和2年度以降、生活保護の世帯数は増加してきており、この先、国の支援が終了すると生活保護の相談は更に増加すると予想している。今後は、このような状況へ対応できるよう体制を整えるとともに、生活保護となった世帯に対しては、世帯の困窮の原因や生活状況をしっかり把握し、早期就労に向け適切な支援を行っていくことが必要である。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持 解決が困難な課題を抱える要保護世帯については、関係機関と緊密な連携を図ることにより、寄り添った自立支援の充実を図る。 また、扶助費の中で約5割を占める医療扶助費については、ケースワーカーが嘱託医と連携して被保護者の病状と課題を分析し、健康上の課題を把握したうえで、被保護者健康管理支援事業において、生活習慣病の発症や重症化を予防し、扶助費の適正化を図る。					
	令和3年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		①就労自立による保護廃止世帯数	20	世帯			